

各 私 立 学 校 設 置 者 様

(幼・幼保・中・高・特・専・各)

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和 7 年度大規模災害就学等支援事業費補助事業計画書（変更分）の提出について

このことについて、事業対象者の途中入学等により、新たに事業計画書の提出を希望する場合
には、令和 8 年 1 月 13 日（火）までに当課へ連絡（電話、メール等）するとともに、下記のと
おり必要書類を担当宛て提出願います。

記

1 提出書類

(1) 必ず提出する書類

ア 令和 7 年度大規模災害就学等支援事業費補助事業計画書の提出について（参考様式①）

イ 事業計画書（様式第 2 号②）

ウ 授業料等減免確認書（個票）（別紙 1 ③）

（ア）被災状況が確認できる書類（罹災証明書等）を添付すること。

（イ）要綱第 3（3）「世帯の収入の著しい減少」に該当する場合は、「収入の申立書（別添 1 ④）」
に以下の書類を添付し提出すること。

① 収入の減少の事由を確認できる書類（離職票、解雇通告書、廃業等届出等）

② 収入見込額を証明する書類（大規模災害等発生前の課税証明書の写し及び大規模災害等
発生後の会社作成の給与見込、税理士又は公認会計士が作成した証明書類等）

③ 保護者等の扶養親族の人数・年齢が確認できる書類（扶養親族の記載が省略されてい
ない課税証明書等）

エ 法人等で定める減免実施概要が確認できる書類

※ 減免制度がある場合は、当該制度の要綱等を提出し、無い場合は、事業概要と本年度実施
する旨が記載されている理事会の議事録等を提出すること。

オ 被災児童生徒等あてに通知した減免決定通知の写し（任意様式）

※ この時点での提出が難しい場合は、交付申請書提出の際に必ず添付すること。

なお、交付申請書提出までに、被災児童生徒等宛てに減免決定通知を行わなかった場合は、
県の交付決定は行うことができないため注意すること。

カ 令和 7 年度市・県民税課税証明書

キ 市町村から通知される施設等利用給付認定通知書

※ 私学助成を受ける幼稚園においては必ず提出すること。

ク 市町村から交付される認定証（１号）の写し

※ 幼保連携型認定こども園においては必ず提出すること。

ケ 大規模災害就学等支援事業費補助金チェックリスト（様式１⑤）

コ 施設等利用費支給額等一覧表（別紙）

※ 私学助成を受ける幼稚園のみ提出すること。ただし、代替となる書類等がある場合は、当該書類の提出をもって足りる。

サ 園則又は学則の写し

（２）該当がある場合のみ提出する書類

ア （本補助金以外の）減免等実施確認書類

特待生制度や私立高等学校授業料減免等の本補助金以外の支給がある場合は、その支給が確認できる書類を提出すること。

イ 未添付一覧表（様式２⑥）

（１）オ及び（２）アの提出について、提出期限に間に合わない場合は、該当書類を記載し提出すること。

ウ 保育料の内訳が分かる書類

施設等利用費の対象とならない費用（給食費等）が保育料に含まれ、園則に記載が無い場合。

2 提出期限

令和８年１月２２日（木）【必着】

3 留意事項

年度途中の入学、退学、休学、復学等により、年間の授業料、当該補助金以外支給額（幼児教育・保育の無償化制度、高等学校就学支援金等、授業料減免、学校独自の特待生制度）等に変更がないか確認すること。

担 当：私学振興担当 須藤 電 話：019-629-5041 ファクシミリ：019-629-5049 E-mail：AH0007@pref.iwate.jp
